

教員採用試験の合否に影響を及ぼす諸要因に関する研究

An Exploratory Study on the Factors Influencing the Success of the School Teacher Recruitment Examination

溝部ちづ子・石井 眞治・財津 伸子・斉藤 正信・古谷嘉一郎

Chizuko MIZOBE, Shinji ISHII, Nobuko ZAITSU, Masanobu SAITO and Kaichiro FURUTANI

Nowadays school teachers are required to develop more advanced practical teaching skills than ever before. Therefore, the teacher recruitment examination has been getting harder to evaluate teacher candidates from multiple perspectives. The critical issue is what types of knowledge, skills, and attitudes should be trained in teacher development sessions at a university level. The purpose of this study is to clarify valid factors influencing the recruitment examination success. The survey, composed of sixty items in three domains related with the examination success, is carried out. Main findings are as follows: (1) the candidates who have decided to take teachers' certificates in early period and started to prepare for the exam ended in failure, (2) the candidates who have recognized the value of importance of the workshop with friends ended in success, (3) the candidates who have recognized the relationships with their tutors and friends ended in success.

本研究の目的は公立学校教員採用試験合否を規定する諸要因を明らかにするところにある。

近年の学校教育においては優れた教師の確保が最重要課題となっている。そのため、各地方自治体教育委員会は基本的に(1)筆記試験(教職に関する知識を問う教職教養と一般的知識を問う一般教養)、(2)論作文試験(教育論や実践的指導方法を課題として課す教師としての資質の評価)、(3)面接試験(個人面接、集団面接、集団討論、模擬授業等を通して教師としてのリーダーシップ、人物像の評価)、(4)実技試験(教科・科目に係わる基本的技術技能の評価)、(5)適性検査(性格検査等による教員の資質として求められる諸特性の評価)の5つの試験を課し、教師としてふさわしい人物を選考しようとしている。

さらに教育実践力を有する優れた教師を確保するため、こうした採用試験の改善に加え、現職教員を対象とした特別選考制度や大学院修学者等に対する特別措置制度を導入し、教育実践力を有する優れた教師を確保しようとしている。

また各教育委員会が開講する「教師塾」の動き、2008年度からの各教育委員会と強い連携が求められる「教職大学院」の開設は、現在、教師養成を担っている大学における教員養成のあり方に対する疑念の表れと指摘されている(長谷川, 2011)。

こうした大学における教員養成のあり方に対する疑念は古くから認識され継続的に改革がなされてきた。中央教育審議会答申(2006)「今後の教員養成・免許制度のあり方」では大学等の教職課程が今日の学校現場が抱える複雑化・多様化する課題に必ずしも十分対応していないとし、大学における教員養成を目的とした教職課程が十分な役割を果たしていないと指摘されるにいたった。そのため、我

が国では新たに教職課程に「教職実践演習」という科目を新設・必修化することが提言され、各大学で導入が進められている。

こうした大学における教職課程の改革に対する社会からの要請に応えるべく、教職課程を有する各大学では、教育実践センター、教育相談センター、教職指導センターのような教員志望の学生の支援に特化した研究実践施設を設立し、教職課程の教育効果に関する研究やそれに基づく教育プログラムの改善がなされてきた。こうした教職課程に関する研究支援施設での研究を概観すると一つは教職課程、そこで実施されている教育プログラムの評価、組織に対する評価研究である。渡辺・古川・福島・鈴木・浦野・児玉・横山(2011)は教職課程履修者の個人カルテシステムを構築し、教育実践を行う際これを利用し、教育効果を高めたと報告している。

学生の授業評価を利用し、教育プログラムの効果に関する研究も数多く蓄積されている〔川友(2000)、近藤(2001)、蔵原(2002)、宮原(2004)、岩田(2009)等〕。また、学生の授業評価を通して大学の教職課程の教育効果を評価する試みに加え、現職の教員の認識から、卒業大学の教職課程の教育効果を検証しようとする試みもなされている。梅津・近藤・大野・浅川・駒川・佐(2011)は初任期教員の困難性から卒業大学の教職課程の教育効果を評価しようとしている。また、長谷川(2011)は大学時代の教育効果を調査対象者が現状から評価した産物として位置付け、分析を行っている。

教職課程の教育効果に係わる評価研究の二番目の動向は、教職課程に位置づけられている教育科目に新しい教育方法を導入し、教職課程の教育効果を評価しようとする試みである〔たとえば、伏木(2005)や古里(2011)は「総合演習」の授業改善、深見・木原(2005)は「教職」の意義などに関する科目、単元案の作成科目の可能性を検討している。また滝沢(2011)は英語科教職課程における学生の認知について、二澤(2011)は数学教育の実践力育成のための授業法の改善を図っている〕。また、子ども理解に役立つ経験として、学校ボランティアの教育効果を検証する研究もなされ始めた(鈴木, 2011)。

教職課程の教育効果に係わる評価研究の新しい動向は、公立学校教員採用試験のため、こうした教育プログラムの実践を担う教員志望の学生の支援に特化した研究実践施設の教育効果を採用試験の可否から検討しようとするものである。長浜(2011)は大学における教員採用試験対策を念頭に置いたカリキュラムを開発している。

駿河・佐藤・松浦善満(2010)は和歌山大学教職・キャリア支援室の活動状況と教員採用試験の可否状況について、松原・小川(2011)は教育相談室の利用と教員採用試験の可否との関連について検討を加え、両者に強い関連があることを明らかにしている。

また、松原・山根・小川・江木・曾田・山崎・笠原・高旗・本多(2011)は教育実践総合センターにおける「教師力育成講座」の開発についてモデルを提供している。

本研究は教育実践力を有する優秀な教員を養成するための教職課程の構築に連なるものである。我が国においては、教員採用試験は、教壇に立ち教育実践することが可能な資質を有するか否かを選定する重要な試金石である。そのためには、教員採用試験に合格するだけの資質を養成できたか否かを検証する必要がある。しかし前述したように教員に求められる資質は複雑化、多様化してきており、従来の大学の教育課程における教職科目の履修指導だけでは、こうした教育界の要請に応えることができないのも事実である。そこで、本研究は本年度の教員採用試験の一次試験、二次試験の可否を規定したと思われる教職科目、教職科目外の学習プログラム、教材、教職志望時期、受験生の学習の促進要因である社会的環境、物理的環境との関連を明らかにすることを目的とする。

方 法

調査対象者

主たる分析対象者は84名（男性39名，女性45名）であった。年齢の幅は20歳から27歳であった。分析対象者の所属大学については，私立大学学生（短大生も含む）が15名，国立大学学生が69名であった。

手続

84名を調査対象者とし，質問紙調査を実施した。質問紙調査の実施は，「教職カリキュラムの実情と有効性についての調査」という題で「教員採用試験を受験した際に大学及び大学外での学習活動などがどのように影響したかについて明らかにし，大学教職課程の改善のための基礎資料とするのが目的です」との教示文を付して，留置調査法で実施した。

質問紙の構成

1. 個人属性：①性，②年齢，③学年，④出身県
2. 取得予定免許
3. 教職免許の取得決定時期
4. 免許状取得の理由：①教職，②資格
5. 受験地：①県，②公立・私立
6. 教員採用試験受験決定時期
7. 教職教養試験達成認知（30%-90%）
8. 専門教科試験達成認知（30%-90%）
9. 主たる学習場所
10. 採用試験受験に対する大学での教職科目の有用性
①教職の意義に関する科目（教職入門等），②教育の基礎理論に関する科目（教育原理，教育心理学など），③教育課程及び指導法に関する科目（教科教育法など），④生徒指導，教育相談および進路指導に関する科目（生徒指導論，教育相談など），⑤総合演習，⑥教育実習の各質問項目に対し，「1. まったく役立たなかった」～「5. 非常に役に立った」の5件法で評定させた。
11. 採用試験受験に対する講座の有用性
①大学外での教員採用試験対応専門塾での講座，②大学内での教員採用試験専門業者による講座，③大学内での大学教員による教員採用試験対策講座，④友人同士での自主勉強会，⑤専門業者による教員採用模擬試験，⑥通信教育の各項目について5件法で評定させた。
12. 採用試験受験に対する書籍などの有用性
①教員採用試験過去問題集（各県用），②教員採用試験参考書，③教員採用試験問題集，④法規集，⑤教員採用対策講座で使用したテキスト，⑥教員採用試験対策雑誌，⑦一般新聞，⑧教育新聞，⑨行政機関発行の教員採用関連資料，⑩教科書の各質問項目に対し，5件法で評定させた。
13. 教員採用試験の受験にあたりどのくらいの人が助けとなったか，数字で記入させた。
14. 教員採用試験の受験にあたりどのくらいの人が妨害となったか，数字で記入させた。
15. 教員採用試験の受験にあたっての人間関係
①教員採用試験を受ける同じ大学の同級生，②教員採用試験を受けた同じ大学の先輩，③同じ大学の後輩，④他の大学の学生，⑤大学の指導教員やチューター，⑥大学での教職指導専門の教員，⑦家族，⑧大学以外での個人的な知り合い（大学生を除く）の人間関係はどのくらいサポートとなったかの各質問項目に対し5件法で評定させた。

16. 採用試験受験にあたり困ったこと

①何から勉強を始めるかがわからなかった, ②何を勉強するかがわからなかった, ③どのくらい勉強するかがわからなかった, ④採用試験までの学習スケジュールがわからなかった, ⑤採用試験勉強期間に実習等が入り日程調整に困った, ⑥相談する先生がいなかった, ⑦相談する仲間がいなかった, ⑧採用試験の出題内容を知らなかった, ⑨採用試験問題のレベルが高すぎたの各質問項目に対し5件法で評定させた。

17. 大学への要望

大学での採用試験対策で要望したいことについて自由記述させた。

結 果

調査参加者：主たる分析対象者は84名(男性39名, 女性45名)であった。年齢は 22.24 ± 1.17 歳であった。年齢の幅は20歳から27歳であった。分析対象者の所属大学については, 私立大学学生(短大生も含む)が15名, 国立大学学生が69名であった。現在の学年について確認すると, 短大2年生1名(1.2%), 専攻科1年生2名(2.4%), 学部4年生62名(73.8%), 大学院1年生7名(8.3%), 大学院2年生10名(11.9%), 卒業生1名(1.2%), 科目等履修生1名(1.2%)であった。

出身県：26名(31.0%)が広島県であった。

回答者の取得希望免許：小学校I種免許が最も多く, 次に中学校I種国語, 高等学校I種国語と続いた。**教員免許を取得することを決めた時期：**入学前が70名(83.3%), 学部1年生が13名(15.5%), 大学院2年生が1名(1.2%)であった。

教員免許を取得しようと思った理由：「1. 教職につきたいから」が71名(84.5%), 「2. 資格を取りたいから」が19名(22.6%)であった。なお, 1. 2. 両者に回答した者は9名であった。そして, その他が3名(3.6%)であった。その他についての具体的な記述は「教職に就く可能性があるから」, 「必修だから」というものであった。

受験地：受験した採用試験について, 県別, 私学協会別に集計を行った。広島(33%)が多いことがわかった。

教員採用試験を受験しようと思った時期：もっとも多いのは入学前(51.2%)であった。そして, 学部3年生(43%), 4年生(5%)と続いた。

教職教養, 教職専門試験それぞれについての自己評価結果：「70~90%未満」と評価した者が教職教養においては38.1%, 教職専門試験においては36.9%と最も多く, 続いては50~70%未満であった。

教員採用試験の勉強を始めた時期：学部3年生(28.6%), 学部4年生(47.6%)と比較的遅く受験勉強に取りかかっていた。

採用試験の勉強をした場所：勉強場所は大学の教室(48%), 大学内図書館(22.5%)と大学内施設を使うことが多かった。

合格の有無：一次試験不合格者は27名(32.1%), 一次試験合格・二次試験不合格者は15名(17.9%), 二次試験合格者は42名(50.0%)であった。

尺度についての検討：因子分析結果

教科目群有益度：教職科目の有益性認知尺度についての因子分析(最尤法, プロマックス回転)を行った結果, 2因子構造が妥当であると判断した。因子分析表をTable 1に示す。

第1因子は主として教育理論の項目群で構成されていることから, 理論系科目とした。第2因子は主として生徒に対する指導にかかわる項目群で構成されていることから, 指導系科目とした。なお, 総合演習については, 両方の因子に負荷しているものの, 因子中の項目数を勘案し, 負荷量の高かった

Table 1 科目の有益度項目についての因子分析（最尤法、プロマックス回転）

	因子1 負荷量	因子2 負荷量	共通性	Mean	SD
1. 教職の意義に関する科目（教職入門など）	1.03	-.05	1.00	3.15	.99
2. 教育の基礎理論に関する科目（教育原理，教育心理学など）	.46	.27	.44	3.26	1.08
5. 総合演習	.33	.26	.28	2.43	1.10
4. 生徒指導，教育相談および進路指導に関する科目（生徒指導論，教育相談など）	-.06	.91	.77	3.55	1.02
3. 教育課程及び指導法に関する科目（教科教育法など）	.19	.58	.50	3.45	1.16
6. 教育実習	.17	.37	.24	4.18	1.05
因子寄与	2.31	2.30			
因子間相関	因子1				
信頼性 (α)	.74	.71			

第1因子の項目として組み込むこととした。

講座等有益度：その他の項目を除く5項目で因子分析を行った。まず，受講していない者（0と回答した者）を除いた分析を行った結果，因子分析に耐えうる人数でないことがわかった。そのため，回答に0を含んだ因子分析（最尤法，プロマックス回転）を行った。その結果，共通性が低い項目群が多く，十分な分析が困難であることがわかった。そのため，以降の分析では項目をそのまま用いることとした。

判別分析：ここでは，合格の有無（不合格，一次合格，二次合格）を目的変数とした判別分析を実施した。説明変数の投入については，その変数の多さから複数のモデルに分けた分析を行った。まず，デモグラフィック変数（所属学校，性別，年齢）を投入した分析を行った（モデルⅠ）。正準判別係数ならびに各類型の重心値を示した各判別分析の結果について，モデルⅠ及びモデルⅡはTable 2に，モデルⅢ及びモデルⅣについてはTable 3に，モデルⅤ及びモデルⅥはTable 4に示してある。なお，学年については，度数の偏りが大きいことと，複数の回答カテゴリーに1名しか回答していないところが複数あるため，分析からは除外した。

次に，教員免許を取得することを決めた時期，教員採用試験を受験しようと思った時期，教員採用試験勉強を始めた時期を投入し，分析を行った（モデルⅡ），そして，教職教養試験結果と教職専門試験結果について自己評価を投入した（モデルⅢ）。さらに，科目の有益度項目の下位因子である理論系科目，指導系科目を投入した分析を行った（モデルⅣ）。加えて，講座等有益度を投入したモデル（モデルⅤ），書籍等の資料有益度を投入したモデル（モデルⅥ）を作成し，分析を行った。

Table 2 教員採用試験合格・不合格についての判別分析結果（モデルⅠ，モデルⅡ）

モデルⅠ		モデルⅡ		
正準判別係数	学校（1：私立，2：国立）	1.00	教職免許取得を決定した時期	.89
	性別（1：男性，2：女性）	.14	教職採用試験受験を決定した時期	-.16
	年齢	.06	受験勉強開始時期	-.66
重心値	一次不合格	-1.11	一次不合格	.53
	一次合格・二次不合格	.31	一次合格・二次不合格	-.07
	二次合格	.60	二次合格	-.32
	固有値	.62	固有値	.15
	%	92.00	%	97.70
	正準相関係数	.62	正準相関係数	.36
	Wilks's Λ	.59**	Wilks's Λ	.87 ⁺
	χ^2	42.67	χ^2	11.24
	判別の中率	56.00	判別の中率	39.30

Note. **: $p < .01$, +: $p < .10$

Table 3 教員採用試験合格・不合格についての判別分析結果（モデルⅢ，モデルⅣ）

モデルⅢ		モデルⅣ		
正準判別係数	教職教養達成度自己認知	.88	理論系科目 有益度	1.26
	専門教科達成度自己認知	.20	指導系科目 有益度	-1.09
重心値	一次不合格	-.96	一次不合格	.49
	一次合格・二次不合格	.72	一次合格・二次不合格	.07
	二次合格	.35	二次合格	-.34
	固有値	.47	固有値	.14
	%	95.60	%	96.10
	正準相関係数	.57	正準相関係数	.35
	Wilks's Λ	.68**	Wilks's Λ	.87 ⁺
	χ^2	31.80	χ^2	11.22
	判別の中率	59.80	判別の中率	45.20

Note. **: $p < .01$, *: $p < 0.5$

Table 4 教員採用試験合格・不合格についての判別分析結果（モデルⅤ，モデルⅥ）

モデルⅤ		モデルⅥ		
正準判別係数	大学外での教採対応専門塾での講座	.35	教員採用対策講座で使用したテキスト	.71
	大学内での教員採用試験専門業者による講座	.48	教員採用試験過去問題集(各県用)	-.44
	大学内での本大学教員による教員採用試験対策講座	.35	教員採用試験対策雑誌	-.30
	友人同士での自主勉強会	-.83	教員採用試験参考書	-.09
	専門業者による教員採用試験についての通信教育	-.11	一般新聞	.41
			教科書	.18
			教員採用試験問題集	.14
重心値	一次不合格	1.03	一次不合格	.91
	一次合格・二次不合格	-.64	一次合格・二次不合格	-.51
	二次合格	-.44	二次合格	-.40
	固有値	.53	固有値	.41
	%	87.60	%	84.90
	正準相関係数	.59	正準相関係数	.54
	Wilks's Λ	.61**	Wilks's Λ	.66*
	χ^2	39.34	χ^2	31.43
	判別の中率	51.20	判別の中率	35.70

Note. **: $p < .01$, *: $p < 0.5$

各判別分析の結果について、モデルⅠ及びモデルⅡはTable 2にモデルⅢ及びモデルⅣはTable 3に、モデルⅤ及びモデルⅥはTable 4に正準判別係数ならびに各類型の重心値を示した。すべてのモデルにおいて、第1判別関数のみが有意であった。ここでは結果の煩雑さを考慮し、判別関数係数、重心値が.40以上の結果を述べる。

まず、モデルⅠに着目すると、判別に影響を及ぼす変数は学校であることが明らかになった。学校が国立である場合、一次試験不合格傾向は低くなり、二次試験合格傾向は高くなることが示された。モデルⅡに着目すると、教員免許取得を決めた時期が遅いほど、さらに試験勉強を開始することが早いほど一次試験不合格傾向が高いことが示された。

モデルⅢ、Ⅳに着目すると、教職教養達成度の自己認知が高いほど一次試験不合格傾向は低いものの、一次試験合格・二次試験不合格傾向が高いことが明らかになった。理論系科目が有益とされているほど、指導系科目が有益とされていないほど一次試験不合格傾向は高いことが示された。

加えて、講座等有益度を投入したモデル（モデルⅤ）から、友人たちの自主的な勉強会を有益とされていないほど、大学内での教員採用試験専門業者による講座を有益とされているほど一次試験不合格傾向は高いが、一次試験合格・二次試験不合格傾向、二次試験合格傾向は低いことが示された。

モデルⅥから、教員採用試験対策講座で使用したテキスト、一般新聞を有益とされているほど、また教員採用試験過去問題集（各県用）を有益とされていないほど、一次試験不合格傾向は高いが、一次試験合格・二次試験不合格傾向、二次試験合格傾向は低いことが示された。

私立大学の分析

教職課程を履修して学んだこと、もっと学びたかったことについて、私立大学学生15名の回答を検討した。その結果、5つの回答群としてまとめることができた。

①教職課程の学びの中で、教師の仕事の大変さに触れたことについて述べた者が15名であった。回答例として、「人との接し方や生き方を学んだ」といったポジティブなものがある一方で、「大変すぎる」「履修とともに、免許だけでよいという気持ちに変わった」といった、現実的な厳しさに触れた回答もあった。

②教職課程の学びが教員への就職につながらない気がする者は10名であった。「この授業をとると、どのように役立つかといった具体的な指針が不明瞭だった」、「教師になりたいと思ってはいても、システムに詳しくないので、手厚いサポートがほしかった」、「座学だけでは、教師の本当の姿は見えない」といったシステムに対する指摘があった。

③教育実習を行って、プラスやマイナス、さまざまに学んだと回答した者が15名であった。プラスの回答として「最低限の教師としての経験ができてよかった」、「社会人としての振る舞いや姿勢を学んだ」といったものがある一方、「もっと授業の仕方を学んでおく必要がある」や「子どもたちとの接し方を学んでおくべき」というマイナス面も存在していた。

④教員採用試験対策にかかわることをもっと学びたかった者は15名であった。「具体的な各学年の授業の仕方などを学びたかった」、「1年から教職に特化した授業がもっとほしいし、教採対策がほしい」、「教職課程の授業をスタートさせる前に、このような採用試験があると知らせてほしい」「採用試験を突破する為の方法や学びを教えてほしい」といったカリキュラム的な問題の指摘と「採用試験を目指す仲間とともに、合宿などしたかった」といった、対人的な問題の指摘があった。

⑤教職への不安や教員採用試験への不安を感じる学生は3名であった。「教職への不安をなくす大学の取り組みがほしい」や「精神的な不安を取り除いてくれる教職指導センターが、もっと早く利用できれば良かった」といったものであった。

考 察

ここでは、判別分析の結果を中心とした考察を行う。

まず、モデルⅠについては、国立大学の方が合格し易いという傾向になった。この理由は国立大学学生の方が、基礎学力が高いことや学習の習慣があることに起因すると考えられる。また、モデルⅡでは、時期の問題が指摘できる。免許取得を決めた時期が遅いことは、勉強する時間が少ないことも意味するといえる。そのために、一次試験不合格傾向が高いのだろう。一方で、受験勉強開始時期が早いほど、一次試験不合格傾向が高く、二次試験合格が難しい傾向が示された。これは、単に時期が早かったかどうかということに着目すると解釈が困難であろう。つまり、実際にどの程度勉強したかという実時間を考慮した分析が必要であることを示唆している。さらに、時期の問題のみならず、どのような勉強をするかというプランニングの問題も関わってくると考えられる。よって、この点については、今後実際に勉強した時間等を考慮した検討が必要だろう。

モデルⅢでは、教職教養達成度の自己認知が高い、教養はよくできたと思う者ほど一次試験合格はするものの二次試験合格に至らないという結果が示された。二次試験が実技・模擬授業・面接・集団討論といった実践的な観点から行われるので、紙面上では模範的な回答ができていても、実践的な場での能力が涵養されていないために二次試験合格に至らないと考えることができる。しかしながら、この点についても、実践的な能力の自己評価を測定していないため、今後詳細に検討する必要がある。

講座等有益度を投入したモデルⅤでは、大学内での教員採用試験専門業者による講座を有益と思っているほど、また、友人同士での自主勉強会を有益とっていないほど一次試験不合格傾向は高かった。講座を有益と思っている者の中には、単に出席することが有益と思っている者もいることが考えられる。実際に試験合格に必要なことは、講座を単に受けるのではなく、それを足がかりとした勉強である。そのため、講座が有益ということだけでは合格に至らないことが考えられる。一方で、友人同士の自主勉強会は互いに勉強をすることで切磋琢磨し、自分の欠点を気づかされる機会になると考えることができよう。そのため、自尊心を傷つけられ、心理的に辛い思いをする可能性もある。しかしながら、これらの勉強会を通して自分の欠点を克服することが、試験合格へとつながるのではないか。こういった経験を通じた者、つまり、自主勉強会を有益と思う者は合格の傾向が強いといえる。

モデルⅥから、教員採用試験対策講座で使用したテキスト、一般新聞は一次試験合格には効果をもたらしていない。これらの結果は、表面的な情報や知識を追うだけで満足しているために起こっている可能性がある。教員採用試験では、実践的な問題が主となるため、単に表面的な情報や知識のみならず具体的に実践力へと結実しているかが問われている。ゆえに、有益と思っても実際にはそれが応用まで生かされてないと考えられる。一方で、教員採用試験過去問題集を有益と感じない者は、試験に不合格する傾向が強い。これは具体的な試験内容を回避しているためではないだろうか。過去問題を解いても分からない、ないしは、分からないことによる自尊心低下が問題集を検討すること自体に嫌悪感を抱かせ、その結果として有益でないと考えてしまうのかもしれない。

教員採用試験合格、特に二次試験合格に向けて重要な戦略は、以下のようになろう。まず、教員免許取得の意思決定を早めに行い、それに対するプランニングを行うことである。もちろんプランニングは、教職指導の専門家等が学生に指導することが望ましいであろう。そして、教職教養の学力と共にそれに対応した実践力の醸成が必要になる。この実践力の醸成は理論系科目、指導系科目両方に介入が必要である。さらに、講座に“単に受身的に”参加するのではなく、それを通して何を学んだかをさらに自主的に勉強し合うことで効果が出る。加えて、テキストや新聞といった教材は単に読み流

すだけではなく、その情報と採用試験内容との関連性を理解して活用すべきである。また、教員採用試験過去問題に対してより積極的に取り組むことが必要になろう。

自由記述についての結果から、15名の学生にとって、大学での教職課程の学びと教員採用試験が直結していないことへの困難さや自信のなさを感じる人が多いことがわかる。その一方で、日々の学習の負担とともに、実習や体験活動など受講生の負担が重くなっていることは確かである。また、カリキュラムについては一定の満足はあるものの、教師としての実践的な学びを望む声も多く、教職のための学びの深さや幅広さを感じているようである。最後に、教員採用試験対策については、強く手厚い対策を全員が望んでいると言えよう。

これらの点を考慮すると、教員採用試験について大学側が整備する問題は2つであると言える。1つ目は指導組織面である。採用試験そのものの大まかな枠組みを学生に提示し、それを実践的に指導していく組織である。これは、単なる学部や学科指導のみならず、それらを越えた教職指導に特化した組織等が役に立つだろう。もう1つは学生の対人関係面である、分析結果から、勉強する仲間の存在は非常に有益なサポート源となりうるだろう。教職指導に特化した組織が、こういった仲間を集めるためのフィールドを提供し、運営していくことによって、採用試験合格に良い効果をもたらすと考えられる。

引用文献

- 古里貴士(2011). 教職課程における学生の自治的力量形成の実践と課題 — 大学における総合演習での取り組み. 愛知工業大学研究報告(46), 249-252.
- 深見俊崇・木原俊行(2005). メタファー法による教職科目の授業評価: 教職科目「教職の意義等に関する科目」の可能性の検討. 日本教育工学会論文誌, 28, 185-188.
- 深見俊崇(2006). メタファー法による教職科目の授業評価: 単元案の作成を中核とした活動の可能性. 日本教育工学会論文誌, 29, 205-208.
- 伏木久始・山崎保寿・村瀬公胤(2005). 教職科目「総合演習」の授業改善に関する基礎的研究: 信州大学教育学部における学生の授業評価の分析に着目して. 信州大学高等教育システムセンター紀要, 1, 19-30.
- 長谷川哲也(2011). 教職課程の教育効果をめぐる評価 — 現職教員の認識に注目して. 高等教育研究, 14, 185-205. (22), 31-40.
- 岩田康之(2009). 教員養成カリキュラムの開発と評価 — 「大学における教員養成」と「質保証」(教師教育実践交流). 教師教育研究.
- 川友嗣(2000). 学生による授業評価と学習態度との関係: クロス・ラックド・パネル分析を用いて. 関西大学教職課程研究センター年報14, 25-45, 2000-07.
- 蔵原三雪(2002). 学生は武蔵丘短期大学における教職課程教育から何を学んだか: アンケートによる学生評価の試み. 武蔵丘短期大学紀要10, 41-54.
- 近藤弘(2001). 立教大学教職課程に対する受講生の評価について — アンケート調査から. 教職研究(12), 1-7.
- 松原泰道・山根文男・小川潔・江木英二・曾田加代子・山崎光洋・笠原和彦・高旗浩志・本多功績彦(2011). 高度な専門性と実践的な指導力を有する教師の育成プログラム「教師力育成講座」の開発(2). 全学教職課程の構築に向けた教職相談室機能の拡充 — 岡山大学教師教育開発センター紀要, 13, 285-296.
- 松原泰道・小川潔(2011). 教員志望学生の指導のありかた(3) 教職相談室の利用の実態から. 岡山大

- 学教師教育開発センター紀要, 1, 77-84.
- 宮原順寛(2004). 授業研究能力の養成をめざした教職課程科目における学生による授業評価の活用. 教育実践研究論集 (1), 115-132.
- 長浜博文(2010). 高等教育機関におけるカリキュラム開発に関する一考察 — 特色ある教職課程を目指す教員採用試験対策の取り組み. 九州女子大学紀要47, (1), 77-91.
- 二澤善紀(2011). 数学教員志望学生を対象とした数学授業力育成の一試行. 京都産業大学教職研究紀要, 31, 13-27.
- 大黒孝文・竹中真希子・中村久良・稲垣成哲(2011). 理科の指導が苦手な教師に理科実践能力を獲得させるマンガ説明書の開発と評価. 科学教育研究, 35 (2), 205-212.
- 鈴木そよ子(2011) 湘南ひらつかキャンパスにおける学校ボランティア活動とその意義. 神奈川大学心理・教育研究論集(30), 71-176.
- 駿河克浩・佐藤史人・松浦善満(2010). 和歌山大学教職・キャリア支援室の活動状況と教員採用試験の合否状況について. 和歌山大学教育学部実践総合センター紀要, 20, 23-29.
- 滝沢雄一(2011)英語科教職課程における学生の認知の特徴 — 学習指導案作成を通して学習経験および講義の影響を探る, 東北英語教育学会研究紀要(31), 13-27.
- 田代裕一・三木やよい(2004). 「教職課程」の運営に関する調査 — 授業評価・研修・指導体制を中心に (教師教育実践交流). 教師教育研究(17), 53-61.
- 梅津徹郎・近藤健一郎・大野栄三・浅川和幸・駒川知子・佐藤公治(2011). 北海道大学出身初任期教員の直面している困難から模索する教職課程改善の方途. 北海道大学教職課程年報, 1, 3-22.
- 渡辺博芳・古川文人・福島健介・鈴木賀英子・浦野東洋一・児玉善仁・横山明子(2011). コース管理システムと連携した教職課程履修者カルテシステムの開発. 情報処理学会研究報告, コンピュータと教育研究会報告 2011-CE-111(9), 1-8.

<キーワード>

教員採用試験の合否, 教職課程プログラム評価, 教員採用試験と学習環境,
教員採用試験と対人的環境, 教職指導センター

溝部ちづ子 (比治山大学教職指導センター)
石井 眞治 (子ども発達教育学科)
財津 伸子 (比治山大学教職指導センター)
齊藤 正信 (比治山大学教職指導センター)
古谷嘉一郎 (社会臨床心理学科)

(2011.12.22 受理)